

小規模事業場向け有機性排水処理技術分野の 進捗状況及び今後の予定について

1. 平成18年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ(WG)開催経緯等

18年 6月28日	実証機関選定の公表
7月19日	平成18年度第1回WG開催 (今後の進め方等の検討)
7月31日～8月31日	実証機関において実証対象技術の募集等
11月10日	実証対象技術の選定
19年 3月19日	平成18年度第2回WG開催 (実証試験結果報告書等の検討)

(2) 実証試験状況等

実証運営機関：財団法人日本環境衛生センター

実証機関の公募を行い、下記2機関を今年度の実証機関として選定した。

実証機関：大阪府

中核となる地方環境研究所名：大阪府環境情報センター

実証対象技術：垂直重力式油水分離器(VGS)及び

食品残さ簡易回収システム「ラクッチャ～」(2技術)

実証試験期間：平成18年11月20日～平成19年2月16日

実証機関：広島県

中核となる地方環境研究所名：広島県保健環境センター

実証対象技術：対象技術なし。

(WG検討員名簿は資料1-1-2参照)

2. 今後の予定

平成19年度においても引き続き同技術分野の実証を継続する予定。

平成18年度環境技術実証モデル事業検討会
有機性排水処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

藤田 正憲 高知工業高等専門学校 校長

岡田 光正 広島大学 副学長

中井 尚 (社)日本フードサービス協会 事務局長、業務部長

名取 眞 (社)日本産業機械工業会 国際環境技術協力センター 顧問

中小事業所向けVOC処理技術分野の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成18年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ(WG)開催経緯等

18年 3月22日	平成17年度第4回WG開催 (実証試験要領の作成の方向性、 実証試験要領(第1次案)等の検討)
9月15日	平成18年度第1回WG開催 (実証試験要領(第2次案)等の検討)
9月19日~25日	実証試験要領(第2次案)に対する意見の募集
10月10日	実証試験要領の策定及び実証機関の応募の開始
10月20日	平成18年度第2回WG開催 (実証機関の選定等の検討)
10月26日	実証機関の選定及び実証対象技術の募集
12月22日	実証対象技術の選定
19年 1月26日	平成18年度拡大WG開催 (実証によるメリット等の向上等の検討)

(2) 実証試験状況等

実証機関(東京都)において実証試験結果報告書の作成作業中。

実証機関：東京都

中核となる地方環境研究所名：東京都環境科学研究所

実証対象技術：Bioton(バイオトン)、Kマットロール脱臭装置及び
酸化触媒方式VOC処理装置(3技術)

実証試験期間：平成19年1月15日~平成19年2月2日

(WG検討員名簿は資料1-2-2参照)

2. 今後の予定

平成19年3月27日に第3回WGを開催し、実証試験結果報告書及び今後の進め方について検討を行う予定。

平成18年度環境技術実証モデル事業検討会
VOC処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

- 岩崎 好陽 (社)におい・かおり環境協会 会長
- 小淵 存 (独)産業技術総合研究所環境管理研究部門 浄化触媒
研究グループ長
- 坂本 和彦 埼玉大学大学院理工学研究科 教授
- 土井 潤一 日本産業洗浄協議会 理事
- 中杉 修身 上智大学大学院 地球環境学研究科 教授
- 保坂 幸尚 東京都環境局環境改善部有害化学物質対策課 課長
- 本田 城二 共同印刷株式会社 環境管理部 部長

ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減技術） の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成18年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

18年 8月25日	平成18年度第1回WG開催 (実証試験要領作成の方向性等の検討)
9月19日	平成18年度第2回WG開催 (実証試験要領(第1次案)等の検討)
10月12日	実証試験要領(第2次案)に対する意見の募集
11月6日	実証試験要領の策定及び実証機関の応募の開始
11月14日	平成18年度第3回WG開催 (実証機関の募集・選定等の検討)
11月27日	実証機関の選定及び実証対象技術の募集
19年 2月7日	平成18年度拡大WG開催 (実証によるメリット等の向上等の検討)

(2) 実証試験状況等

実証機関(財団法人建材試験センター)において実証試験結果報告書の作成作業中。

実証機関：財団法人建材試験センター

中核となる地方環境研究所名：財団法人建材試験センター

実証対象技術：窓用日射遮蔽フィルム(スコッチティント シルバー18AR・RE18SIAR 等)(22技術)

実証試験期間：平成19年1月16日～平成19年3月6日

(WG検討員名簿は資料1-3-2参照)

2. 今後の予定

平成19年3月22日に第4回WGを開催し、実証試験結果報告書及び今後の進め方について検討を行う予定。

平成 18 年度環境技術実証モデル事業検討会
ヒートアイランド対策技術ワーキンググループ 検討員名簿

- | | |
|-------|---------------------------------|
| 足永 靖信 | 独立行政法人 建築研究所環境研究グループ 上席研究員 |
| 石野 久彌 | 首都大学大学院環境科学研究科 教授 |
| 前川 佳之 | 大阪府環境農林水産部
みどり・都市環境室地球環境課 課長 |
| 佐土原 聡 | 横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授 |
| 下田 吉之 | 大阪大学大学院工学系研究科 助教授 |
| 森川 泰成 | 大成建設株式会社建築技術開発部 部長 |

山岳トイレ技術分野の 進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 1 8 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ (W G) 開催状況等

- ・ 3 月 2 2 日 平成 1 8 年度第 5 回 W G 開催
(平成 1 8 年度 実証試験報告書の検討等)

(W G 検討員名簿は資料 1 - 4 - 2 参照)

(2) 実証機関における実証試験の進捗状況等

実証機関：特定非営利活動法人グラウンドワーク三島 1 技術

実証技術：東陽綱業 (株) 生物処理方式

実証試験地：静岡県富士宮市の白糸の滝

実証機関：特定非営利活動法人山の E C H O 2 技術

- 1 実証技術：ニッコー (株) 生物処理方式

実証試験地：埼玉県秩父郡長瀬町の宝登山ロープウェイ山麓駅

- 2 実証技術：永和国土環境 (株) 生物処理方式

実証試験地：長野県軽井沢町見晴台

- 2 については実証試験を終了したが、及び - 1 の 2 技術の実証については、予定負荷 (トイレ利用者数) を満たすことが出来なかったため、1 9 年度においても実証試験を継続する予定。

2. 今後の予定

- ・ 実証試験要領 (第 4 版) の作成 (平成 1 8 年度内)
山岳に加えて、山麓、海岸・離島などに設置するし尿処理技術についても試行的に技術を募集して、試験を行うこととする。(ニーズ等を把握し、山岳トイレ技術分野の今後の展開を検討する。)
- ・ 実証機関の募集 (平成 1 8 年度内)
- ・ 実証技術の募集 (平成 1 9 年 4 月)

3. その他

平成 1 8 年度環境技術実証モデル事業検討会
山岳トイレし尿処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

柏原 一正	(有)鹿島槍観光開発(冷池山荘、種池山荘、新越乗越山荘)
桜井 敏郎	(社)神奈川県生活水保全会理事
鈴木 富雄	長野県環境保全研究所主任研究員
船水 尚行	北海道大学大学院工学研究科教授
森 武昭	神奈川工科大学電気電子工学科教授 <座長>
吉田 孝男	NPO環境資源保全研究会代表
渡辺 孝雄	(財)日本環境整備教育センター調査研究部主幹

(50音順、敬称略)

山岳トイレ技術分野からの提案

資料 1 - 4 - 3

- ・ロゴマークにおける信頼度の向上について
- ・実証機関に政令指定都市以外の市が担うことについて
- ・実証運営機関による実証技術の通年募集について

非金属元素排水処理技術分野（ほう素等排水処理技術） の進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 18 年度の進捗状況

(1) ワーキンググループ（WG）開催経緯等

平成 18 年 3 月 6 日	実証試験要領第 2 版の公表
3 月 6 日～ 3 月 20 日	実証機関の募集
3 月 23 日	平成 17 年度実証試験結果報告書の公表
7 月 7 日～ 7 月 28 日	実証対象技術の募集
8 月 9 日	平成 18 年度第 1 回WG開催（第 1 回技術実証委員会同時開催）
11 月 2 日	実証対象技術の公表
平成 19 年 1 月 25 日	平成 18 年度第 2 回WG開催（第 3 回技術実証委員会同時開催） （WGにおける検討結果を踏まえ、実証試験結果報告書のとりまとめ作業中）
3 月 23 日（予定）	平成 18 年度第 3 回WG開催（第 4 回技術実証委員会同時開催）

（WG検討員名簿は資料 1 - 5 - 2 参照）

(2) 実証機関

実証機関：環境省

実証対象技術：ポロン-C ほう素処理システム、環境修復製品アドセラ【2 技術】

(2) 実証試験の進捗状況

平成 18 年 7 月 7 日～ 7 月 28 日	実証対象技術の募集
8 月 9 日	平成 18 年度第 1 回技術実証委員会（実証対象技術の選定）
9 月 20 日	平成 18 年度第 2 回技術実証委員会（実証試験計画の検討）
11 月	実証試験の実施
平成 19 年 1 月 25 日	平成 18 年度第 3 回技術実証委員会（実証試験結果の報告）
3 月 23 日（予定）	平成 18 年度第 4 回技術実証委員会 （実証試験結果報告書とりまとめ）

2. 平成 19 年度事業の状況及び今後の予定

平成 18 年度実証試験結果報告書の公表（3 月末頃予定）

平成 19 年度については、事業を一時休止とする。

（めっき工場、温泉旅館に導入可能で、低価格かつ省スペース、メンテナンスの容易さといった観点から、さらなる技術開発が必要であるため。）

平成 1 8 年度環境技術実証モデル事業検討会
非金属元素排水処理技術ワーキンググループ 検討員名簿

小坂 幸夫 地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター
研究開発部 資源環境グループ長

滝沢 英夫 財団法人 中央温泉研究所 第一部 研究員

名取 眞 社団法人 日本産業機械工業会
国際環境技術協力センター 顧問

藤田 正憲 高知工業高等専門学校 校長

宮崎 章 独立行政法人 産業技術総合研究所
環境管理技術研究部門計測技術研究グループ 招聘研究員

平成18年度環境技術実証モデル事業検討会
湖沼等水質浄化技術ワーキンググループ 検討員名簿

- | | |
|-------|-----------------------|
| 岡田 光正 | 広島大学 理事・副学長 |
| 島谷 幸宏 | 九州大学大学院工学研究院環境都市部門 教授 |
| 田中 仁志 | 埼玉県環境科学国際センター水環境分野 主任 |
| 福島 武彦 | 筑波大学大学院生命環境科学研究科 教授 |
| 水口 定臣 | 愛媛県環境局環境政策課 水環境係長 |

環境技術実証モデル事業 閉鎖性海域における水環境改善技術分野 進捗状況及び今後の予定について

1. 平成 18 年度の進捗状況

【ワーキンググループ（WG）開催経緯等】

平成 17 年度に自治体アンケートおよび有識者ヒアリングを実施した結果、閉鎖性海域における水環境改善技術について、幅広い実証ニーズが存在することが判明した。

このため、平成 17 年度第 3 回環境技術実証モデル事業検討会（平成 18 年 3 月 15 日開催）において、新規分野として以下の技術を追加することとした。

【対象とする技術の内容】

- ・ 水質の悪化により、貧酸素水塊や赤潮等が発生し、生態系等に悪影響が生じている閉鎖性海域において、水質および底質の直接浄化に資する、または生物生息環境の改善に資する技術分野。ただし、現場で直接適用可能なものを基本とし、しゅんせつ等大規模な土木工事等を要するものを除く。

2. 今後の予定

【平成 18 年度】

- ・ 18 年 10 月 23 日：第 1 回 WG 実証試験の位置づけの検討、試験方法の枠組みの検討、対象技術の検討 等
- ・ 18 年 11 月 27 日：第 2 回 WG 実証試験要領（第 1 次案）の検討
- ・ 18 年 12 月 27 日：第 3 回 WG 実証試験要領（第 2 次案）の検討、関係者による意見陳述
- ・ 19 年 1 月 29 日：第 4 回 WG 実証試験要領（第 3 次案）の検討
- ・ 19 年 2 月 16 日：実証試験要領の公表
- ・ 19 年 2 月 16 日 3 月 2 日：実証試験機関の募集
- ・ 19 年 3 月 9 日：第 5 回 WG 実証機関の選定に関する審議
3 県を実証機関として選定する予定

【平成 19 年度】

- ・ 実証機関による実証試験を開始

（WG 検討員名簿は資料 1-7-2 参照）

平成 18 年度環境技術実証モデル事業検討会
閉鎖性海域における水環境改善技術ワーキンググループ
検討員名簿

上嶋英機（広島工業大学 環境学部 地域環境学科 教授）

岡田光正（広島大学 副学長）

中嶋昌紀（大阪府水産試験場 主任研究員）

中村由行（独立行政法人港湾空港技術研究所 海洋・水工部 沿岸環境領域長）

西村 修（東北大学大学院 工学研究科 教授）

松田 治（広島大学 名誉教授）

木村 武志（熊本県農林水産部 主幹）

（敬称略 50 音順）

環境技術実証モデル事業

閉鎖性海域における水環境改善技術分野ワーキンググループからの提言

モデル期間終了後の制度設計に当たり、以下の点にご留意いただきたい。

提言 1：複数年にわたり実証試験を継続できる制度とすること。

同一の技術について年度を越えて、あるいは複数年に渡って実証試験を行う必要がある技術があることに鑑み、そのような実証試験の実施が可能な制度であることが強く望まれる。主な理由は以下の通りである。

- 周辺自然環境の周期変化や特異的な自然現象など、自然条件による影響から実証対象技術の効果を分離するためには、複数年に渡り実証試験を継続する必要がある。
- 生物生育環境の改善技術等、効果が顕在化するのに時間のかかる技術がある。
- 生物生育環境の改善を実証するためには、通年で試験を行う必要がある。

提言 2：環境技術開発者による、実証試験結果の活用を促進すること。

本事業は、実証試験にかかる費用の多くを環境技術開発者が負担している。現在は、実証対象技術に ETV マークを使用でき、実証試験の結果が環境省 HP で公開されるというメリットがあるが、さらに環境技術開発者側に対するメリットを引き出す方が望まれる。その一つとして、本事業の成果をどのように活用できるのかについて、ユーザーに提案・情報提供する、といった施策も有効と考えられる。以下に、このような情報提供施策の案を示す：

- これまでの実証成果の活用状況を詳細に追跡調査し、「良好事例集」を作成・頒布する。
- 実証試験結果報告書を活用できるような公的事業について、ユーザーに情報提供する。

該当する公的事業の例：

- 国土交通省の運用する技術データベース（NETIS）への登録申請